

最近の県内経済情勢

— 令和7年12月分 —

(令和7年11月の指標を中心として)

令和8年2月

愛媛県産業政策課

1 経済概況

一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

前回との比較 ⇨

○個人消費

全体としては緩やかに持ち直している。

前回との比較 ⇨

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比 5.3%増、9か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは 53 か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は 2 か月連続で前年を上回り、ホームセンターは 5 か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】 9 か月連続で前年を上回る。

【新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数】 登録自動車数は 5 か月連続で前年を下回り、
軽乗用車届出数は 2 か月ぶりに前年を下回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は弱めの動きがみられる。

前回との比較 ⇨

公共工事は持ち直しつつある。

前回との比較 ⇨

【新設住宅着工戸数】 前年同月比 25.3%減、7か月連続で前年を下回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は 44.0%減、3か月ぶりに前年を下回る。

○生産活動

一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

前回との比較 ⇨

【鉱工業生産指数】 前年同月比(原指数)0.7%低下、8か月連続で前年を下回る。

輸送機械、汎用・生産用機械、電気機械などの業種で前年を上回る。

金属製品、化学、繊維などの業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きにやや弱さがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

前回との比較 ⇨

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 ⇨

【有効求人倍率】 1.41 倍で前月比 0.05 ポイント上昇。

【正社員有効求人倍率】 1.34 倍で前年同月比 0.04 ポイント上昇。

【現金給与総額】 名目では前年比 1.4%減、10か月連続で前年を下回り、
実質でも前年比 4.5%減、11か月連続で前年を下回る。

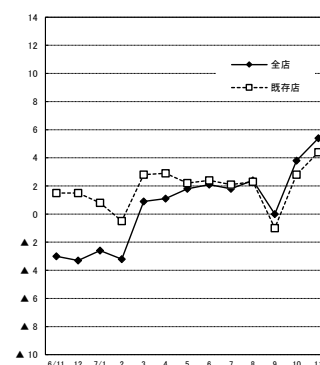
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額5.3%増 家電大型専門店販売額5.1%増
ドラッグストア販売額11.1%増 ホームセンター販売額3.1%減
コンビニエンスストア販売額1.9%増
新車新規登録台数8.2%減 軽乗用車新車届出台数4.5%減

7年11月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、179億5,300万円で前年同月比5.3%増加となり、9か月連続で前年を上回った。既存店ベースは同4.4%増加となり、2か月連続で前年を上回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「その他の商品(26.3%)」、「食堂・喫茶(15.3%)」、「家庭用電気機械器具(5.9%)」などとなっており、下回ったものは、「家具(▲2.1%)」、「身の回り品(▲1.6%)」、「家庭用品(▲0.6)」などとなっている。

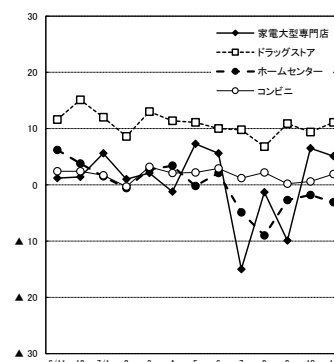
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



7年11月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、28億9,200万円で前年同月比5.1%増加し、2か月連続で前年を上回り、ドラッグストアでは、115億1,000万円で同11.1%増加し、53か月連続で前年を上回り、ホームセンターでは、29億3,700万円で同3.1%減少し、5か月連続で前年を下回った。

また、7年11月のコンビニエンスストアの販売額は、89億4,300万円で同1.9%増加し、9か月連続で前年を上回った。

(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)

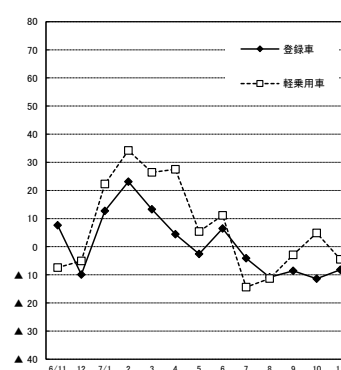


7年11月の新車新規登録台数(1,945台)は、前年同月比で8.2%減少し、5か月連続で前年を下回った。

また、軽乗用車新車届出台数(1,320台)は、前年同月比4.5%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

なお、新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の合計(3,265台)は、前年同月比6.7%減少した。

新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

新設住宅着工戸数 25.3%減

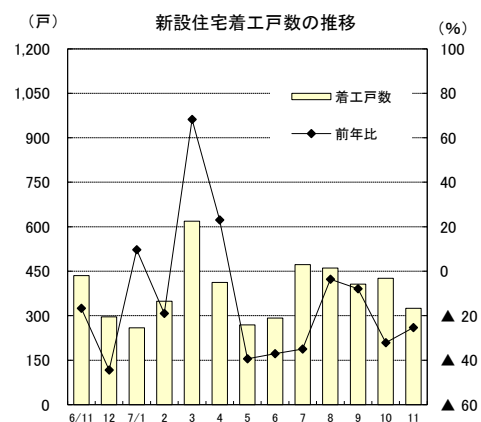
公共工事請負件数(単月)2.2%減

請負金額(単月)44.0%減

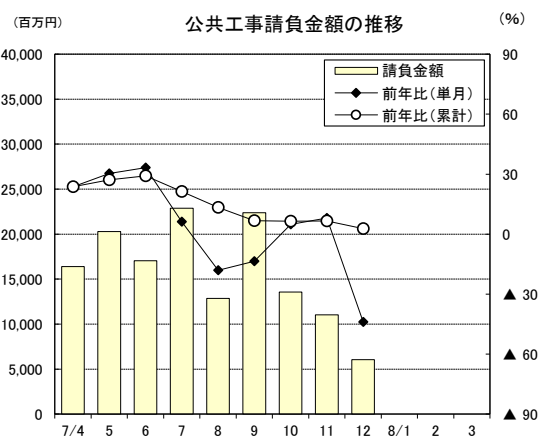
7年11月の新設住宅着工戸数は325戸で前年同月比25.3%減少し、7か月連続で前年を下回った。

着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は207戸で前年同月比14.8%減少、「貸家」は48戸で同59.7%減少、「分譲住宅」は68戸で同2.9%減少となっている。

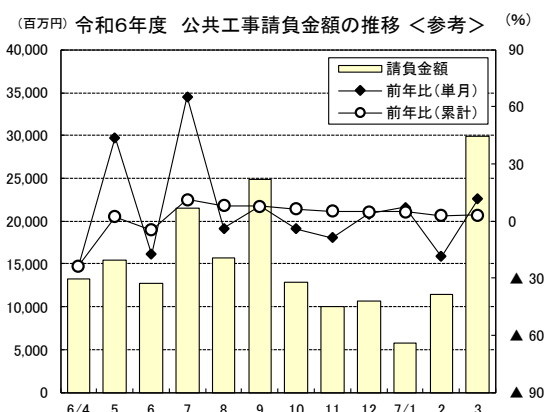
なお、新設住宅着工床面積は31千㎡で前年同月比19.9%減少した。



7年12月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が261件で前年同月比2.2%減少し、3か月連続で前年を下回った。請負金額は60億4,200万円と同44.0%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。



請負金額を主な発注者別に前年同月比で見ると、「国」では222.8%増加、「県」では18.0%増加、「市町」では20.1%減少となっている。



(3) 輸出入

輸出額 29.3%減 輸入額 28.1%減

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の7年11月の輸出額(速報値)は、427億400万円で前年同月比2

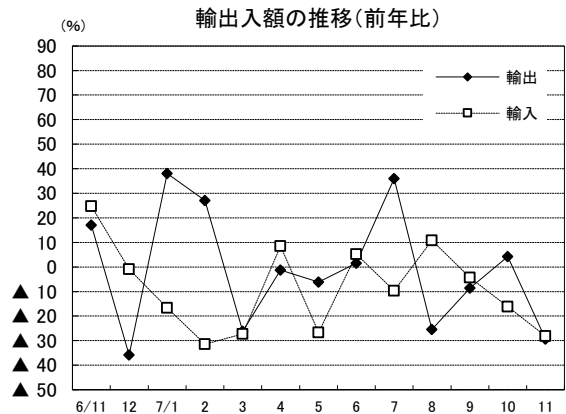
9.3%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「一般機械(40.6%)」、「食料品(23.2%)」、「電気機器(5.8%)」となっており、下回ったものは、「原料品(▲

65.2%)」、「輸送用機械(▲58.1%)」、「鉱物性燃料(▲37.2%)」などとなっている。なお、地域別ではアフリカ、西欧、大洋州などで前年を上回り、中南米、北米、中東などで前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は984億6,700万円で、前年同月比28.1%減少し、3か月連続で前年を下回った。

主な品目別では、前年を上回ったものは、「その他(71.5%)」、「輸送用機器(35.6%)」、「食料品(12.2%)」などとなっており、下回ったものは、「原料品(▲49.6%)」、「原料別製品(▲26.2%)」、「鉱物性燃料(▲5.9%)」などとなっている。なお、地域別ではアフリカで前年を上回り、大洋州、中南米、アジアなどで前年を下回っている。



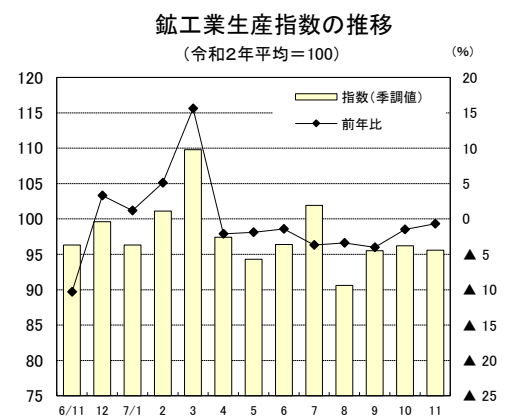
(4) 生産

鉱工業生産指数 95.6(季節調整済・速報値)

前月比 0.6%低下 前年同月比 0.7%低下

7年11月の鉱工業生産指数は、95.6(季節調整済・速報値、令和2年=100)となり、前月比(季節調整済)0.6%低下し、3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比(原指数)は0.7%低下し、8か月連続で前年を下回った。

業種別(原指数)では、前年同月に比べ上昇したものは、「輸送機械(30.1%)」、「汎用・生産用機械(15.1%)」、「電気機械(14.3%)」、「鉄鋼(6.2%)」であり、低下したものは、「金属製品(▲31.8%)」、「化学(▲14.7%)」、「繊維(▲12.5%)」、「プラスチック製品(▲9.5%)」、「石油・石炭製品(▲8.1%)」、「パルプ・紙・紙加工品(▲7.6%)」、「非鉄金属(▲5.3%)」、「食料品(▲2.7%)」、「窯業・土石製品(▲2.0%)」、「その他(▲0.3%)」となった。



(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.41倍

常用労働者数 0.2%減

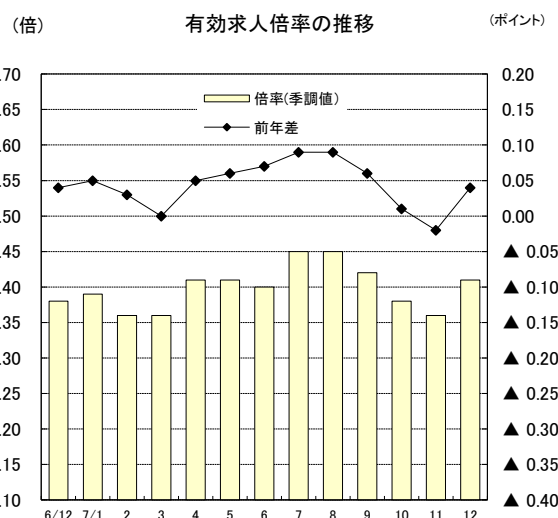
所定外労働時間(製造業) 13.1%増

現金給与総額(名目) 1.4%減

7年12月の有効求人倍率は、季節調整値が1.41倍と、前月比0.05ポイント上昇した。原数値は1.55倍で、前年同月比0.04ポイント上昇した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、八幡浜:1.62倍、新居浜:1.61倍、宇和島:1.60倍、松山:1.59倍、今治:1.54倍、大洲:1.47倍、四国中央:1.44倍、西条:1.27倍となっている。

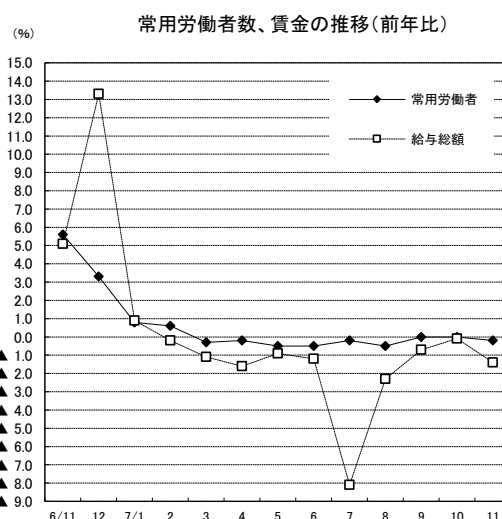
また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.34倍で、前年同月比0.04ポイント上昇した。なお、新規求人数は前年同月比1.3%増加し、5か月ぶりに前年を上回った。



7年11月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、46万4,585人で、前年同月比0.2%減少した。

7年11月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が13.8時間で、前年同月比13.1%増加し、17か月連続で前年を上回った。産業全体では8.6時間で、前年同月比18.1%減少し、11か月連続で前年を下回った。

7年11月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、26万6,421円となり、前年同月比で名目では1.4%減少し、10か月連続で前年を下回った。実質では4.5%減少し、11か月連続で前年を下回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、25万3,511円で、名目では前年同月比0.2%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

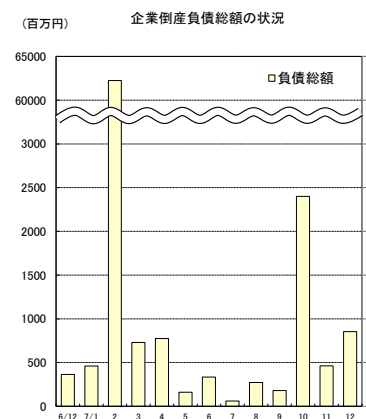
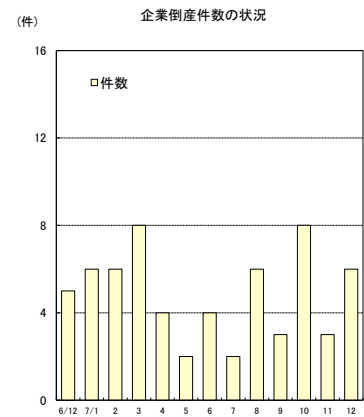


(6) 企業倒産

倒産件数 6件 負債総額 8億5,400万円

7年12月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が6件、負債総額8億5,400万円となり、前月比では、件数は3件増、負債総額は3億9,200万円増加した。また、前年同月比では、件数は1件増であり、負債総額は4億9,100万円増加した。

地域別では、四国中央市で3件、大洲市で2件、新居浜市で1件発生し、業種別では、建設業、医療、福祉事業、その他の卸売業、金属製品製造業、農・林・漁・鉱業となっており、原因別では、販売不振が3件、他社倒産の余波、過小資本、偶発的要因が各1件となっている。



(7) 物価

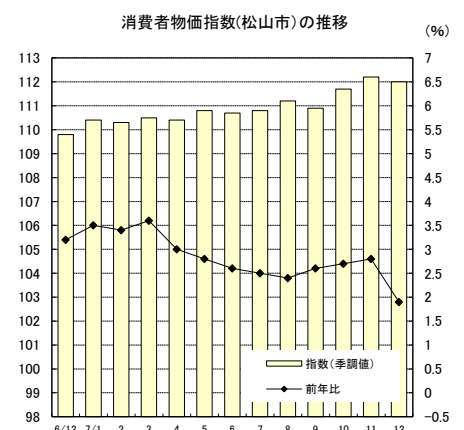
消費者物価指数 前月比 0.2%低下 前年同月比 1.9%上昇

7年12月の松山市の消費者物価は、総合指数は112.0(令和2年=100)となり、前月比は0.2%低下、前年同月比は1.9%上昇となっている。

主要費目別にみると、前月比では、「教養娯楽(0.6%)」、「光熱・水道(0.1%)」、「諸雑費(0.1%)」が上昇し、「家具・家事用品(▲1.7%)」、「交通・通信(▲0.8%)」、「食料(▲0.5%)」などが低下した。

また、前年同月比では、「食料(5.2%)」、「被服及び履物(4.5%)」、「教養娯楽(3.1%)」などが上昇し、「水道・光熱(▲1.2%)」、「家具・家事用品(▲0.7%)」、「保健医療(▲0.5%)」が低下した。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、111.1(令和2年=100)となり、前月比0.2%低下、前年同月比では2.2%上昇している。



3 業種別産業事情

本項目は、四半期に一度掲載します。

次回掲載予定は、令和8年2月分(令和8年4月上旬公表予定)

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和7年12月15日 から

〔業況判断〕		(「良い」-「悪い」 %ポイント)				
	6年 12月	7年 3月	7年 6月	7年 9月	7年 12月	先行き 8年3月まで
全 産 業	12	10	9	10	11	6
製 造 業	10	14	16	17	21	7
非製造業	12	7	3	5	4	4

(注)回答企業数130社(製造業53社・非製造業77社)

〔経常利益〕		(前年度比 %)		
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
全 産 業	77.1	45.4	18.9	
製 造 業	192.8	54.1	22.0	
非製造業	▲12.3	22.6	8.1	

(注)回答企業数130社(製造業53社・非製造業77社)

〔設備投資額〕		(前年度比 %)		
	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
全 産 業	▲4.7	16.1	▲7.9	
製 造 業	0.4	4.7	▲1.2	
非製造業	▲17.2	50.3	▲21.0	

(注)回答企業数130社(製造業53社・非製造業77社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和8年1月22日から

(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ	
	愛媛県 (店舗数90)			四国 (店舗数259)			全国	愛媛県 (店舗数27)		愛媛県 (店舗数293)		愛媛県 (店舗数67)		愛媛県 (店舗数562)	
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店		前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
3年合計	20,446	▲ 1.6	▲ 2.2	54,118	▲ 2.2	▲ 0.9	0.9	39,215	▲ 2.6	97,864	1.5	38,892	3.9	99,164	0.6
4年合計	20,858	2.0	1.6	55,065	1.8	1.1	3.8	38,683	▲ 1.4	104,720	7.0	37,417	▲ 3.8	103,198	4.1
5年合計	21,043	0.9	1.7	56,216	2.1	2.1	4.6	36,015	▲ 6.9	113,244	8.1	36,042	▲ 3.7	106,337	3.0
6年合計	20,765	▲ 1.3	0.8	56,365	0.3	1.2	3.6	36,189	0.5	123,122	8.7	36,142	0.3	107,484	1.1
6年 11月	1,705	▲ 3.0	1.5	4,657	0.2	2.2	3.3	2,752	1.2	10,360	11.6	3,031	6.2	8,777	2.4
12月	2,134	▲ 3.3	1.5	5,880	0.1	1.6	2.8	3,670	1.4	12,169	15.1	3,593	3.8	9,538	2.4
7年 1月	1,761	▲ 2.3	1.2	4,860	1.8	0.8	4.9	3,060	5.6	10,548	12.3	2,542	1.5	8,772	1.7
2月	1,511	▲ 3.2	▲ 0.5	4,294	1.2	▲ 0.3	1.9	2,751	1.0	9,851	8.4	2,461	▲ 0.6	8,118	▲ 0.3
3月	1,760	0.9	2.8	4,863	4.3	2.2	2.8	3,658	2.1	11,265	13.0	3,059	2.7	9,161	3.2
4月	1,648	1.1	2.9	4,587	5.4	2.9	2.7	2,425	▲ 1.2	10,848	11.4	3,328	3.4	8,870	2.1
5月	1,691	1.8	2.2	4,726	5.0	2.0	1.8	2,625	7.3	11,255	11.1	3,260	▲ 0.2	9,156	2.2
6月	1,729	2.1	2.4	4,732	3.6	1.4	1.0	3,292	5.6	11,217	10.0	3,077	2.1	9,021	2.9
7月	1,799	1.8	2.1	4,929	3.5	0.6	1.6	3,291	▲ 15.0	11,593	9.8	3,097	▲ 4.9	9,579	1.2
8月	1,803	2.4	2.3	5,109	3.6	0.6	3.3	3,073	▲ 1.3	11,737	6.8	2,936	▲ 9.0	9,862	2.2
9月	1,613	0.0	▲ 1.0	4,548	2.1	▲ 1.1	3.4	2,928	▲ 9.9	11,020	10.9	2,686	▲ 2.7	8,884	0.2
10月	1,761	3.8	2.8	4,778	4.3	1.2	5.1	2,459	6.5	11,619	9.7	2,763	▲ 1.8	9,186	0.6
11月	1,795	5.3	4.4	4,917	5.6	2.8	4.9	2,892	5.1	11,510	11.1	2,937	▲ 3.1	8,943	1.9

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）									新車届出台数（軽乗用車）		
	愛媛県						四国		全国		愛媛県	
	台数	前年比	普通車・小型車別内訳				前年比	前年比	台数	前年比		
			普通車	前年比	小型車	前年比						
	(台)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)	(%)	(%)	(台)	(%)		
2年合計	22,793	▲ 7.6	11,870	▲ 11.5	10,923	▲ 2.9	0.8	▲ 12.2	18,006	▲ 10.6		
3年合計	20,875	▲ 8.4	12,171	12.6	8,704	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 3.2	18,026	1.1		
4年合計	19,802	▲ 5.1	11,844	▲ 2.7	7,958	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 10.3	15,637	▲ 13.3		
5年合計	24,351	23.0	15,631	32.0	8,720	9.6	20.8	19.3	17,214	10.1		
6年合計	23,499	▲ 3.5	16,159	3.4	7,340	▲ 15.8	▲ 21.9	▲ 4.8	15,540	▲ 9.7		
6年 11月	2,119	7.6	1,477	16.0	642	7.9	4.4	▲ 1.0	1,382	▲ 7.4		
12月	1,780	▲ 9.9	1,280	0.9	500	▲ 29.2	▲ 8.5	▲ 8.0	1,222	▲ 5.1		
7月 1月	2,087	12.7	1,418	13.2	669	11.7	12.6	12.2	1,446	22.3		
2月	2,277	23.1	1,464	7.4	813	67.3	22.0	15.6	1,564	34.2		
3月	2,679	13.3	1,840	8.4	839	26.0	9.3	7.2	1,778	26.4		
4月	1,867	4.4	1,272	1.4	595	11.2	6.6	5.2	1,235	27.5		
5月	1,594	▲ 2.6	992	▲ 10.6	602	14.0	3.7	0.7	1,095	5.4		
6月	1,998	6.5	1,276	1.5	722	24.5	6.5	2.9	1,443	11.1		
7月	2,025	▲ 4.1	1,336	▲ 2.4	689	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 4.0	1,289	▲ 14.4		
8月	1,530	▲ 10.9	975	▲ 13.6	555	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 11.4	1,213	▲ 11.3		
9月	2,007	▲ 8.6	1,318	▲ 10.6	689	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 4.5	1,537	▲ 2.9		
10月	1,958	▲ 11.4	1,326	▲ 9.0	632	▲ 16.0	▲ 7.8	▲ 7.4	1,488	4.9		
11月	1,945	▲ 8.2	1,231	▲ 16.7	714	11.2	▲ 10.1	▲ 9.2	1,320	▲ 4.5		

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住宅着工状況										
	新設住宅着工戸数			新設住宅利用関係別内訳(愛媛県)							
	愛媛県		全国	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)	戸数 (戸)	前年比 (%)
2年合計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
3年合計	8,069	0.2	5.0	3,688	8.1	3,130	▲ 1.7	117	▲ 71.0	1,134	8.1
4年合計	6,843	▲ 15.2	0.4	3,257	▲ 11.7	2,386	▲ 23.8	47	▲ 59.8	1,153	1.7
5年合計	6,324	▲ 8.9	▲ 4.6	3,022	▲ 7.2	2,110	▲ 11.6	52	10.6	1,050	▲ 8.9
6年合計	5,281	▲ 15.3	▲ 3.4	2,727	▲ 9.8	1,486	▲ 29.6	74	42.3	994	▲ 5.3
6年 11月	435	▲ 16.7	▲ 1.8	243	11.0	119	▲ 41.7	3	0.0	70	▲ 27.1
12月	296	▲ 44.4	▲ 2.5	212	▲ 12.0	53	▲ 61.0	1	▲ 50.0	30	▲ 80.4
7年 1月	259	9.7	▲ 4.6	137	▲ 12.7	95	115.9	2	100.0	25	▲ 26.5
2月	349	▲ 19.0	2.4	183	▲ 10.3	130	68.8	2	▲ 90.5	34	▲ 73.6
3月	619	68.2	39.1	336	52.7	232	129.7	6	-	45	▲ 4.3
4月	412	23.0	▲ 26.6	173	▲ 25.1	207	204.4	0	▲ 100.0	32	▲ 5.9
5月	269	▲ 39.4	▲ 34.4	150	▲ 21.9	85	▲ 45.2	1	-	33	▲ 66.0
6月	292	▲ 37.1	▲ 15.6	232	▲ 17.1	16	▲ 88.2	3	200.0	41	▲ 12.8
7月	472	▲ 35.0	▲ 9.7	229	▲ 9.5	192	▲ 39.0	2	▲ 80.0	49	▲ 66.9
8月	461	▲ 3.6	▲ 9.8	240	4.3	157	▲ 9.8	1	▲ 96.9	63	50.0
9月	406	▲ 7.9	▲ 7.3	233	▲ 9.3	132	46.7	5	150.0	36	▲ 60.9
10月	426	▲ 32.1	3.2	216	▲ 12.9	53	▲ 65.6	1	0.0	156	▲ 30.4
11月	325	▲ 25.3	▲ 8.5	207	▲ 14.8	48	▲ 59.7	2	▲ 33.3	68	▲ 2.9

○ 資料出所:国土交通省

	公共工事動向(工事保証分)							
	公共工事請負件数				公共工事請負金額			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	件数 (件)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年度合計	5,220	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 1.5	176,698	▲ 7.2	▲ 1.0	2.3
3年度合計	4,873	3.4	▲ 7.9	▲ 5.2	165,953	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 8.6
4年度合計	4,896	0.5	▲ 2.9	▲ 3.2	179,314	8.1	▲ 1.8	▲ 0.4
5年度合計	4,887	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	178,880	▲ 0.2	▲ 0.5	5.3
6年度合計	4,693	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 2.1	186,060	4.0	3.4	3.2
6年 12月	267	▲ 23.9	▲ 22.0	▲ 10.1	10,781	4.8	▲ 7.2	▲ 5.7
7年 1月	201	▲ 29.2	▲ 17.1	▲ 5.0	5,865	6.9	2.6	▲ 1.3
2月	353	▲ 25.2	▲ 14.9	▲ 14.0	11,467	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 12.5
3月	525	1.4	10.3	▲ 0.7	29,961	11.7	13.4	6.0
4月	210	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 0.8	16,409	23.7	29.4	12.0
5月	299	▲ 1.0	1.2	▲ 6.9	20,278	30.3	8.5	4.0
6月	382	4.1	1.9	4.6	17,042	33.2	0.2	10.8
7月	615	10.4	2.4	0.2	22,882	6.2	14.1	9.5
8月	374	▲ 19.9	▲ 9.0	▲ 7.0	12,868	▲ 18.1	10.9	2.7
9月	652	0.6	5.1	0.7	22,386	▲ 13.6	▲ 14.1	12.5
10月	384	▲ 6.6	▲ 6.4	▲ 1.0	13,578	4.9	▲ 14.7	18.1
11月	313	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 11.0	11,042	8.0	▲ 13.3	▲ 6.8
12月	261	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.8	6,042	▲ 44.0	▲ 20.4	14.9

○ 資料出所:西日本建設業保証(株)(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱の前払金保証契約分も含む。)

	輸出入状況							
	輸出				輸入			
	愛媛県		四国	全国	愛媛県		四国	全国
	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
3年合計	654,807	7.0	10.6	21.5	1,068,433	27.0	27.2	24.3
4年合計	834,180	27.4	28.3	18.2	1,595,721	45.4	56.2	39.2
5年合計	772,559	▲ 7.4	▲ 5.4	2.8	1,475,064	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 7.0
6年合計	779,615	0.9	▲ 3.9	6.2	1,721,249	16.9	10.8	1.8
6年 11月	60,435	17.0	34.9	3.8	138,145	24.8	11.9	▲ 3.8
12月	54,406	▲ 35.8	▲ 52.6	2.8	133,572	▲ 0.9	7.2	1.7
7年 1月	84,758	38.1	20.3	7.3	122,228	▲ 19.3	▲ 27.8	16.3
2月	72,526	27.1	30.7	11.4	96,882	▲ 31.4	▲ 29.2	▲ 0.7
3月	64,834	▲ 26.2	▲ 20.7	4.0	115,974	▲ 27.3	▲ 23.6	1.9
4月	67,624	▲ 1.3	▲ 3.8	2.0	153,958	8.5	4.5	▲ 2.1
5月	54,597	▲ 6.2	▲ 25.4	▲ 1.7	118,346	▲ 26.7	▲ 32.1	▲ 7.6
6月	67,311	1.6	14.6	▲ 0.5	156,797	6.4	5.2	0.3
7月	78,747	36.0	9.3	▲ 2.6	128,641	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 7.4
8月	47,213	▲ 25.5	▲ 0.7	▲ 0.1	152,675	11.5	13.7	▲ 5.4
9月	68,439	▲ 8.6	23.4	4.2	140,361	▲ 4.3	▲ 7.1	3.0
10月R	72,185	4.2	11.4	3.6	123,158	▲ 15.7	▲ 14.2	0.7
11月P	41,011	▲ 32.1	▲ 37.6	6.1	98,467	▲ 28.1	▲ 26.7	1.3

※ Pは速報値、Rは確報値。

※この公表数値は、速報公表後の確報、確々報、確定の公表により修正される場合がある。

○ 資料出所：輸出入状況…神戸税関

	鉱工業生産指数（愛媛・全国：令和2年基準 四国：令和2年基準 季節調整済）									
	愛媛県							四国	全国	
	全業種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化学	パルプ・紙	繊維	食料品	前年比 (%)	全業種	前年比 (%)
2年平均	100.0	▲ 5.7	99.9	100.0	100.0	99.5	99.8	▲ 7.5	100.0	▲ 10.4
3年平均	101.7	1.7	94.1	104.7	106.5	108.6	103.3	2.2	105.4	5.4
4年平均	102.5	0.8	106.5	97.8	105.6	115.0	103.8	▲ 0.9	105.3	▲ 0.1
5年平均	99.6	▲ 2.8	113.1	88.2	98.2	111.3	101.1	▲ 2.5	103.9	▲ 1.3
6年平均	97.8	▲ 1.8	101.7	90.4	95.4	101.7	102.6	▲ 0.7	101.2	▲ 2.6
6年 10月	97.7	▲ 3.0	96.4	94.0	99.7	107.9	103.6	▲ 1.9	103.0	0.8
11月	96.3	▲ 10.3	94.8	98.4	93.6	101.8	105.9	▲ 5.6	101.3	▲ 3.3
12月	99.6	3.3	109.7	94.3	96.3	104.8	100.1	0.1	101.0	▲ 2.2
7年 1月	96.3	1.2	105.0	84.4	96.7	91.1	106.4	1.4	99.9	2.2
2月	101.1	5.1	140.6	82.2	97.3	91.8	106.8	▲ 2.5	102.2	0.1
3月	109.8	15.6	210.3	78.2	91.5	89.2	101.5	2.7	102.4	1.0
4月	97.4	▲ 2.1	114.1	78.9	89.8	98.4	106.3	4.4	101.3	0.5
5月	94.3	▲ 1.9	92.8	91.8	88.0	102.7	103.0	▲ 3.4	101.2	▲ 2.4
6月	96.4	▲ 1.4	96.9	93.9	89.3	111.1	99.6	▲ 1.0	103.3	4.4
7月	101.9	▲ 3.7	103.3	98.9	90.2	111.0	108.6	▲ 4.8	102.1	▲ 0.4
8月	90.6	▲ 3.4	86.0	84.1	88.2	103.8	102.7	▲ 7.0	100.6	▲ 1.6
9月	95.5	▲ 4.0	94.6	86.2	88.9	95.4	104.8	▲ 2.3	103.2	3.8
10月R	96.2	▲ 1.5	119.2	89.1	86.3	67.1	109.3	0.1	104.7	1.6
11月P	95.6	▲ 0.7	109.1	83.9	86.5	89.0	103.0	▲ 8.0	102.0	▲ 2.1

※ Pは速報値、Rは確報値。 前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所：県企画統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有効求人倍率												
	愛媛県			四国中央	新居浜	西条	今治	松山	大洲	八幡浜	宇和島	全国	
	倍率		前年差 (ポイント)	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	倍率	前年差 (ポイント)
	(季節調整値)	(原 数 値)											
2年度平均	—	1.26	▲ 0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲ 0.45
3年度平均	—	1.31	0.06	1.51	1.65	1.29	1.27	1.24	1.43	1.30	1.54	1.16	0.06
4年度平均	—	1.44	0.13	1.59	1.85	1.42	1.40	1.37	1.52	1.44	1.64	1.31	0.15
5年度平均	—	1.36	▲ 0.08	1.35	1.69	1.35	1.45	1.28	1.41	1.38	1.54	1.29	▲ 0.02
6年度平均	—	1.36	0.00	1.35	1.66	1.32	1.48	1.26	1.37	1.54	1.53	1.25	▲ 0.04
6年 12月	1.38	1.51	0.04	1.63	1.77	1.28	1.62	1.46	1.39	1.62	1.57	1.25	▲ 0.02
7年 1月	1.39	1.51	0.05	1.68	1.75	1.43	1.51	1.47	1.34	1.49	1.57	1.26	▲ 0.01
2月	1.36	1.47	0.03	1.59	1.69	1.37	1.48	1.45	1.34	1.37	1.54	1.24	▲ 0.02
3月	1.36	1.43	0.00	1.29	1.66	1.33	1.47	1.41	1.34	1.39	1.58	1.26	▲ 0.01
4月	1.41	1.33	0.05	1.26	1.55	1.14	1.40	1.32	1.28	1.18	1.40	1.26	0.00
5月	1.41	1.28	0.06	1.16	1.51	1.07	1.32	1.27	1.22	1.23	1.42	1.24	0.00
6月	1.40	1.30	0.07	1.21	1.44	1.12	1.35	1.29	1.30	1.19	1.44	1.22	▲ 0.02
7月	1.45	1.36	0.09	1.14	1.44	1.19	1.39	1.38	1.40	1.40	1.35	1.22	▲ 0.02
8月	1.45	1.38	0.09	1.16	1.40	1.25	1.44	1.41	1.48	1.35	1.35	1.20	▲ 0.05
9月	1.42	1.38	0.06	1.15	1.44	1.22	1.42	1.40	1.45	1.50	1.32	1.20	▲ 0.04
10月	1.38	1.39	0.01	1.15	1.48	1.31	1.45	1.39	1.39	1.42	1.41	1.18	▲ 0.07
11月	1.36	1.42	▲ 0.02	1.13	1.56	1.28	1.43	1.43	1.46	1.48	1.46	1.18	▲ 0.07
12月	1.41	1.55	0.04	1.44	1.61	1.27	1.54	1.59	1.47	1.62	1.60	1.19	▲ 0.07

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間(製造業)				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛媛県		全国		愛媛県		全国		愛媛県		全国	
	時間 (h)	前年比 (%)	時間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)	金額 (円)	前年比 (%)
2年平均	10.9	▲ 23.8	11.9	▲ 20.7	452,785	▲ 0.8	51,298	1.0	273,827	1.8	318,387	▲ 1.2
3年平均	12.7	16.5	13.6	14.1	445,356	▲ 1.6	51,893	1.2	278,851	1.8	319,461	0.3
4年平均	11.9	▲ 6.4	14.4	6.2	459,870	3.3	51,342	0.9	284,357	2.0	325,817	2.0
5年平均	10.2	▲ 14.6	13.6	▲ 5.5	463,381	0.8	52,282	1.9	289,034	1.6	329,778	1.2
6年平均	11.4	7.5	13.2	▲ 3.6	461,869	3.6	50,814	1.2	310,500	5.3	347,994	2.8
6年 11月	12.2	15.1	14.2	▲ 1.4	465,546	5.6	51,219	0.9	270,273	5.1	308,486	3.9
12月	11.9	17.8	13.7	▲ 2.1	466,098	3.3	51,265	0.9	561,120	13.3	617,375	4.4
7年 1月	11.6	11.5	12.5	3.2	460,609	0.8	51,141	1.7	253,226	0.9	292,468	1.8
2月	13.2	19.0	13.7	3.0	458,662	0.6	51,053	1.6	252,612	▲ 0.2	288,697	2.7
3月	12.6	4.1	13.7	0.7	453,978	▲ 0.3	50,856	1.7	260,787	▲ 1.1	309,059	2.3
4月	12.7	0.8	13.6	3.1	458,107	▲ 0.2	51,481	1.7	258,928	▲ 1.6	301,698	2.0
5月	12.0	14.3	12.5	2.4	459,492	▲ 0.5	51,673	1.7	261,790	▲ 0.9	301,592	1.4
6月	12.8	20.8	13.1	1.6	461,214	▲ 0.5	51,759	1.5	441,751	▲ 1.2	514,106	3.1
7月	13.4	18.5	13.5	▲ 0.8	462,598	▲ 0.2	51,827	1.4	336,923	▲ 8.1	416,744	3.4
8月	13.0	22.7	12.5	▲ 1.6	463,453	▲ 0.5	51,750	1.3	258,087	▲ 2.3	299,955	1.3
9月	13.0	13.1	13.3	▲ 1.4	463,753	0.0	51,703	1.3	254,391	▲ 0.7	297,787	2.1
10月	13.2	8.2	14.1	0.8	463,371	0.0	51,769	1.3	261,032	▲ 0.1	299,801	2.5
11月	13.8	13.1	14.2	0.0	464,585	▲ 0.2	51,864	1.3	266,421	▲ 1.4	313,531	1.7

※ 令和7年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和7年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

○ 資料出所：県企画統計課、厚生労働省

	企業倒産状況					
	愛媛県			全国		
	件数A (件)	負債総額B (百万円)	1件当たりの金額 B/A (百万円)	件数C (件)	負債総額D (百万円)	1件当たりの金額 D/C (百万円)
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
3年合計	46	14,002	304	6,030	1,150,703	191
4年合計	37	5,094	138	6,428	2,331,443	363
5年合計	52	22,501	140	8,690	2,402,645	276
6年合計	62	10,803	174	10,006	2,343,538	234
7年合計	58	67,207	1,159	10,300	1,592,190	155
6年 12月	5	363	73	842	194,030	230
7年 1月	6	460	77	840	121,449	145
2月	6	60,524	10,087	764	171,277	224
3月	8	729	91	853	98,586	116
4月	4	774	194	828	102,802	124
5月	2	160	80	857	90,389	105
6月	4	333	83	848	105,703	125
7月	2	60	30	961	167,035	174
8月	6	271	45	805	114,373	142
9月	3	180	60	873	112,470	129
10月	8	2,400	300	965	127,521	132
11月	3	462	154	778	82,403	106
12月	6	854	142	928	298,182	321

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所:(株)東京商工リサーチ

	消費者物価指数								
	松山市			四国			全国		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
3年平均	100.2	-	▲ 0.8	100.7	-	▲ 1.1	100.8	-	▲ 1.0
4年平均	101.5	-	2.1	101.6	-	2.0	102.3	-	2.5
5年平均	104.9	-	3.3	104.7	-	3.1	105.6	-	3.2
6年平均	108.0	-	3.0	107.8	-	3.0	108.5	-	2.7
7年平均	111.0	-	2.8	111.1	-	3.1	111.9	-	3.2
6年 12月	109.8	0.6	3.2	109.9	0.5	3.4	110.7	0.6	3.6
7年 1月	110.4	0.5	3.5	110.6	0.6	4.0	111.2	0.5	4.0
2月	110.3	▲ 0.1	3.4	110.2	▲ 0.3	3.8	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	110.5	0.2	3.6	110.2	0.1	3.7	111.1	0.3	3.6
4月	110.4	0.0	3.0	110.6	0.4	3.6	111.5	0.4	3.6
5月	110.8	0.4	2.8	111.0	0.3	3.3	111.8	0.3	3.5
6月	110.7	▲ 0.1	2.6	110.9	▲ 0.1	3.0	111.7	▲ 0.1	3.3
7月	110.8	0.1	2.5	111.1	0.2	2.9	111.9	0.2	3.1
8月	111.2	0.3	2.4	111.3	0.2	2.6	112.1	0.2	2.7
9月	110.9	▲ 0.2	2.6	111.1	▲ 0.2	2.6	112.0	▲ 0.1	2.9
10月	111.7	0.7	2.7	111.8	0.7	2.8	112.8	0.7	3.0
11月	112.2	0.4	2.8	112.4	0.5	2.8	113.2	0.3	2.9
12月	112.0	▲ 0.2	1.9	112.0	▲ 0.4	1.9	113.0	▲ 0.2	2.1

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所:県企画統計課、総務省